

## 令和5年度 第2回 評議会 資料②

# 令和6年度支部事業計画及び支部保険者機能強化予算 の策定に向けた意見聴取について

令和5年度 支部保険者機能強化予算にかかる取組について

令和6年度戦略的保険者機能強化予算にかかる支部の課題について

令和6年度支部医療費適正化等予算整理表（案）

令和6年度保健事業予算整理表（案）

# 令和5年度 支部保険者機能強化予算にかかる 取組について

全国健康保険協会山梨支部

## ❖ 令和5年度 取組事業一覧(主な取組について)

1. 医療費適正化予算			2. 保健事業予算		
医療費適正化対策経費		ページ	集団健診・健診推進経費・健診受診勧奨等経費		ページ
1-1	薬剤師会と連携した医療費適正化対策（お薬手帳カバーの作成）	3p	2-1	事業者健診結果データの取得	7p
広報・意見発信経費		ページ	2-2	オプション測定付大型商業施設健診（被扶養者）	7p
1-2	未就学児向けジェネリック希望カードの配布	3p	2-3	生活習慣病予防健診及び特定健診受診勧奨事業	8p
1-3	新生児保護者への医療費適正化対策（育児誌の送付）	4p	2-4	次年度40歳に到達する被扶養者への勧奨事業	8p
1-4	メディア媒体を利用した医療費適正化対策（新聞・YouTube）	4p	保健指導推進経費・保健指導利用勧奨経費		ページ
1-5	公共交通機関や公共施設を利用した医療費適正化対策	5p	2-5	健診結果に同封する個人情報共同利用チラシ作成	9p
1-6	経済団体等と連携した医療費適正化対策	5p	重症化予防事業経費		ページ
1-7	健康保険委員等加入者へ向けたオンラインセミナーの実施	6p	2-6	未治療者受診勧奨	9p
特別枠		ページ	2-7	健診結果に同封する受診勧奨（O次勧奨）チラシ作成	10p
1-8	地方自治体等と連携した医療費適正化対策	6p	2-8	重症化予防対策	10p
			コラボヘルス事業経費		ページ
			2-9	健康宣言事業所拡大に向けた電話勧奨	11p
			2-10	エントリー事業所への健康情報誌配布事業	11p
			2-11	健康づくり講座（外部委託）	12p
			その他の経費		ページ
			2-12	喫煙者並びに事業所への禁煙推進	12p
			2-13	事業所に対する生活習慣病予防に向けた啓発事業	13p
			2-14	山梨県民歯科保健の集いにおける糖尿病と歯周病についての周知広報（ブース出展）	13p
			2-15	糖尿病予備軍域者への運動勧奨	14p
			特別枠		ページ
			2-16	総合工事業や機械器具製造業等の保健指導受入れ困難事業所に対する保健指導実施勧奨	14p

## 取組No. 1-1 薬剤師会と連携した医療費適正化対策（お薬手帳カバーの作成）

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分野…医療費適正化対策経費 ◆ 区分…企画部門

実施内容	山梨県薬剤師会と連携して、お薬手帳カバーを作成し、会員薬局で協会加入者に配布する等によりお薬手帳の活用を促し、「薬のもらいすぎ」の抑制に取り組む。 また、カバーに「ジェネリック医薬品Q&A」冊子をセットすることで、ジェネリック医薬品の使用促進にもつなげていく。カバー表面にはヴァンフォーレのキャラクターを使用し、より活用しやすいカバーとする。		
実施時期	令和5年11月～令和6年1月	予算額	1,139,600円
実施状況	令和6年1月末配布予定で計画中。		

## 取組No. 1-2 未就学児向けジェネリック希望カードの配布

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分野…広報・意見発信経費 ◆ 区分…その他の広報

実施内容	協定締結している市町と連携した未就学児向けの対策として、ジェネリック医薬品希望カード（富士の国やまなし観光キャラバン隊長「武田菱丸」の塗り絵付き）を作成し、幼稚園児や保育園児への配布を行う。園児が受診の際、幼児医療の助成証明とあわせて当カードを提示いただく。併せて、保護者に医療費負担の仕組みとジェネリック医薬品についてのチラシを配布し、医療費適正化への理解を深めていただくものとする。		
実施時期	令和5年4月～11月	予算額	237,600円
実施状況	・10市町を通し、各園にジェネリック医薬品希望カードの塗り絵依頼を行った。塗り絵されたカードのラミネート加工を業者へ委託し、「保護者宛て医療費負担の仕組みとジェネリック医薬品にかかるチラシ」と併せ市町へ10月末までに納品。その後、市町から園、園児へと配布される。		

## 取組No. 1-3 新生児保護者への医療費適正化対策（育児誌の送付）

◆ 予算区分・・・医療費適正化等予算 ◆ 分野・・・広報・意見発信経費 ◆ 区分・・・その他の広報

実施内容	新生児の保護者（被保険者）に対して、育児に加え、救急医療、医療費負担の仕組み、適正な受診等を掲載した育児誌等を配布し、育児に役立てていただくとともに、コンビニ受診の抑制等、医療費適正化にもつなげていく。育児誌の作成および発送については、外部へ委託する。		
実施時期	令和5年4月～令和6年3月	予算額	992,200円
実施状況	令和5年4月～令和5年9月で対象者867名に発送。		

## 取組No. 1-4 メディア媒体を利用した医療費適正化対策（新聞・YouTube）

◆ 予算区分・・・医療費適正化等予算 ◆ 分野・・・広報・意見発信経費 ◆ 区分・・・その他の広報

実施内容	当支部のジェネリック医薬品使用割合は近年割合・順位ともに向上している。一方で、全国平均をまだ下回っている状況であり、特に子どもの割合が低いため、子どもがいる若い世代へ向けYouTubeでの動画配信および新聞広告も継続実施する（県内における地元新聞購読者は一定数おり、その影響は少なからず大きい）。また、令和4年度に作成した特定保健指導の勧奨動画を一部修正し、SNS等による効果的な配信を行う。		
実施時期	令和5年4月～令和6年3月	予算額	2,068,000円
実施状況	昨年作成した特定保健指導の動画を活用し、ターゲットを絞りYouTubeのインストリーム広告を実施中（8/21から約6か月間）。また、10月にスポットCM28本を実施。		

## 取組No. 1-5 公共交通機関や公共施設を利用した医療費適正化対策

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分野…広報・意見発信経費 ◆ 区分…その他の広報

実施内容	ジェネリック医薬品使用割合の低い地域における、路線バス後部への看板、バス横窓へのステッカーを設置することで自家用車やバス車内からみただけの広報を実施する。 また、甲府駅ビルへ懸垂幕を設置し、利用客や通行人等への広報を実施する。		
実施時期	令和5年4月～令和6年3月	予算額	349,800円
実施状況	路線バスへ看板及びステッカーを設置し、広報を実施中。(令和5年4月～令和6年3月まで) また、甲府駅ビルに県、三師会、協会けんぽ連名の懸垂幕を令和5年6月と9月に設置した。		

## 取組No. 1-6 経済団体等と連携した医療費適正化対策

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分野…広報・意見発信経費 ◆ 区分…その他の広報

実施内容	経済団体と連携し、各団体の会報誌に支部作成のチラシ(インセンティブ制度、健康保険委員、健康宣言、健康保険制度等)を封入いただき広報を行うもの。適用事業所への広報機会を増やす一方、個別に郵送するよりもコストを大幅におさえられる。		
実施時期	令和5年9月～令和5年10月	予算額	471,900円
実施状況	甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、山梨県中小企業団体中央会、山梨県商工会連合会の会報誌に取組No. 2-11にある健康宣言事業所限定の「健康づくり講座(オンライン等)」の案内チラシの折込を行い、加入事業所等に幅広く周知広報を行うとともに健康宣言事業所の拡大を図った。		

## 取組No. 1-7 健康保険委員等加入者へ向けたオンラインセミナーの実施

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分野…広報・意見発信経費 ◆ 区分…その他の広報

実施内容	健康保険委員や事業所の健康保険担当者等を対象に、健康増進・健康づくりに関するオンラインセミナーを実施する。		
実施時期	令和5年4月～令和6年3月	予算額	924,000円
実施状況	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、令和6年2月～3月に集合型の健康保険委員研修会の実施を予定している。本事業は研修会と内容が類似しているため、検討の結果実施しないこととした。		

## 取組No. 1-8 地方自治体等と連携した医療費適正化対策

◆ 予算区分…医療費適正化等予算 ◆ 分野…特別枠 ◆ 区分…その他の広報

実施内容	連携協定を締結している市町の協力を得て、医療費負担の仕組み等を説明したチラシやインセンティブ制度の周知を軸とした医療費適正化のチラシを作成し、小中学校で配布する。また、連携協定を締結していない市町村のうちジェネリックの使用割合の低い自治体の加入者へ同様のチラシを配布する。		
実施時期	令和5年5月～令和5年10月	予算額	2,240,700円
実施状況	事業の同意があった7市町には9/29(金)までにチラシを納品し、小中学校で児童、生徒に配布していただいた。また、同意がなかった4市及び協定締結をしていない市町村のうちジェネリック使用割合の低い2市は、小中学生がいる被保険者の住所あてに直接チラシを送付した。		

## 取組No. 2-1 事業者健診結果データの取得

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…健診経費 ◆ 区分…事業者健診の結果データの取得

実施内容	<p>継続して受診している医療機関で健診を受けている等、生活習慣病予防健診に切り替えせず事業者健診を受診している事業所より、同意書の取得および健診結果票・問診票(写)の取得、電子媒体の作成について業務委託し、健診受診率の向上を図る。</p> <p>また、支部において取得した紙媒体の結果票についてもデータ化を委託することで、事務作業の効率化を図ることが期待できる。</p>		
実施時期	令和5年4月～	予算額	1,897,500円
実施状況	<p>同意書提出に関する勧奨業務について、リーフレット等作成を依頼し、事業所への勧奨を委託。発送準備中。</p> <p>支部で取得した健診結果票のデータ作成について、6事業所152名分を委託し、データ取得した。今後は、取得した同意書に基づき、契約健診機関にデータ作成を依頼。また、契約ができない健診機関での受診の場合は、業務委託業者より、健診結果票の取得とデータ作成をすすめていただく。</p>		

## 取組No. 2-2 オプション測定付大型商業施設健診(被扶養者)

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…健診経費 ◆ 区分…集団健診経費

実施内容	<p>山梨支部の令和4年度特定健診実施率は、被保険者の74.7%に比べ被扶養者は41.6%と低く、取り組みを強化する必要があるため、被扶養者の特定健診を県内の大型商業施設を利用し実施することで、主な対象者の生活動線を考慮し、健診を受けやすい機会を設けることで受診率の向上を図る。</p>		
実施時期	令和6年1月～令和6年3月	予算額	3,433,650円
実施状況	<p>大型商業施設を利用し、オプション測定付特定健診を、令和6年2月13日～16日、26日～3月1日及び3月26日に実施予定。公募により健診実施機関決定。受診勧奨案内チラシ等の印刷および封入封緘委託業務について公告中。</p>		



## 取組No. 2-3 生活習慣病予防健診及び特定健診受診勧奨事業

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…健診経費 ◆ 区分…集団健診経費

実施内容	被保険者の生活習慣病予防健診及び被扶養者の特定健診の受診率向上を目指し、市町村や健診機関の集団健診について勧奨を行う。 また、健診に関する情報を分かりやすく伝えるため、リーフレット等を作成する。		
実施時期	令和5年4月～令和6年2月	予算額	3,341,140円
実施状況	健診案内の封入封緘作業を委託し、市の集団健診や、健診機関および市町村、商工会等と連携した健診案内を発送し、勧奨を行っている。		

## 取組No. 2-4 次年度40歳に到達する被扶養者への勧奨事業

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…健診経費 ◆ 区分…健診受診勧奨等経費

実施内容	次年度40歳に到達する被扶養者に特定健診の啓発パンフレットを送付する。		
実施時期	令和5年12月～令和6年2月	予算額	110,000円
実施状況	送付するパンフレットの決定(11月中旬予定)		

## 取組No. 2-5 健診結果に同封する個人情報共同利用チラシ作成

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…健診経費 ◆ 区分…健診受診勧奨等経費

実施内容	健診結果等に個人情報共同利用についてのチラシを同封し、申出の無い特定保健指導対象者の名簿を事業所へ送付する。また、健診機関で受診した被保険者に特定保健指導のチラシを同封する。		
実施時期	令和5年4月～令和6年3月	予算額	385,000円
実施状況	今後、令和6年度健診案内等に同封する保健指導情報の共同利用に関する周知チラシの変更箇所を確認し、同封に向けた準備を行う予定。		

## 取組No. 2-6 未治療者受診勧奨

◆ 予算区分…保健事業予算 ◆ 分野…保健指導経費 ◆ 区分…保健指導利用勧奨経費

実施内容	生活習慣病予防健診の血圧、血糖、脂質検査の結果、要治療と判定されながら医療機関を受診していない者へ受診勧奨を実施する。		
実施時期	令和5年4月～令和6年3月	予算額	3,180,000円
実施状況	受診勧奨対象者に対し、本部一次勧奨通知後1ヶ月を経過したのちに、外部委託による文書及び返信用はがきを送付し受診勧奨。より重症域の二次勧奨対象者へは支部保健師による電話勧奨を実施。併せて、健診機関に、健診結果送付時に支部作成の受診勧奨チラシを同封後、健診機関の医療職から電話勧奨を委託している。令和5年度の実績は、下期に反映されるため今後の受診率の傾向を注視しつつ、事業を継続していく。		

## 取組No. 2-7 健診結果に同封する受診勧奨(0次勧奨)チラシ作成

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…重症化予防事業経費

◆ 区分…未受診者受診勧奨

実施内容	受診勧奨チラシ(0次勧奨)を作成し、生活習慣病予防健診機関において一般健診受診者に対し健診結果送付時に同封もしくは会計時に手交等を行い、未治療者の医療機関受診を促す。		
実施時期	令和5年12月～令和6年2月	予算額	1,672,000円
実施状況	今後、令和6年度健診案内等に、未治療者の医療機関受診を促す受診勧奨チラシ(0次勧奨)の同封に向けた準備を行う予定。		

## 取組No. 2-8 重症化予防対策

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…重症化予防事業経費

◆ 区分…重症化予防対策経費

実施内容	令和4年度生活習慣病予防健診結果において、空腹時血糖が126mg/dl以上またはHbA1c6.5%以上で尿蛋白が「+」判定以上、eGFR60以下で糖尿病受診歴がある被保険者へ「かかりつけ医」と連携し、医師からの指示書に基づき、糖尿病性腎症重症化予防の保健指導を実施する。		
実施時期	令和5年9月対象者に通知発送	予算額	38,500円
実施状況	県医師会に訪問し、直接事業協力の依頼をした上で、地区医師会に協力依頼通知を送付。対象者本人の参加同意書並びに医師指示書の提出があった対象者に対し、6か月を目安に保健師及び管理栄養士による保健指導を行っていく予定。		

## 取組No. 2-9 健康宣言事業所拡大に向けた電話勧奨

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…コラボヘルス事業経費

◆ 区分…コラボヘルス事業

実施内容	事業所選定のうえ、外部委託により健康宣言エントリーの電話勧奨を実施し、健康宣言事業所数増を図る。 また、基本モデルに沿った宣言項目の見直しがされていない宣言事業所に対して、切り替え勧奨を併せて実施する。		
実施時期	令和5年6月～令和5年9月	予算額	2,420,000円
実施状況	被保険者10人以上の健康保険委員未委嘱事業所1,646社及び宣言項目未切替事業所89社を対象に外部委託業者による文書・電話勧奨を実施。9月15日現在、新規宣言エントリー102件、宣言項目切替エントリー36件の受付となっている。		

## 取組No. 2-10 エントリー事業所への健康情報誌配布事業

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…コラボヘルス事業経費

◆ 区分…コラボヘルス事業

実施内容	四半期ごとにエントリー事業所あて事業所カルテをはじめとする健康の保持増進に役立つ情報を提供する。併せて市販の健康情報誌をエントリー事業所へ配布し、事業所内で回覧を行ってもらうことにより、健康情報の周知を図る。		
実施時期	四半期ごと 計4回	予算額	672,760円
実施状況	7月723部 10月870部(見込み) 季節の健康情報誌を、健康宣言事業所へ配布。		

## 取組No. 2-11 健康づくり講座（外部委託）

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…コラボヘルス事業経費

◆ 区分…コラボヘルス事業

実施内容	事業所の会議室等で、専門スタッフによる健康づくりに関する講座（食生活改善/運動/メンタルヘルス/たばこ等）をオンライン・ビデオオンデマンド・DVDの形式で実施する。		
実施時期	令和5年6月～令和6年3月	予算額	3,515,600円
実施状況	昨年度は12月からの開始であったため実施期間が短く、20件の申込みにとどまったが、今年度は6月から開始し、9月10日現在で23件の申込みとなっている。		

## 取組No. 2-12 喫煙者並びに事業所への禁煙推進

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…その他の経費

◆ 区分…その他の保健事業

実施内容	山梨の喫煙率は、全国平均より高く、喫煙していることにより特定保健指導が積極的支援に該当している対象者も非常に多いという状況である。保健指導の際に、禁煙への取り組み介入も行っているが、禁煙に踏み切る方は少ない。健康宣言事業所や喫煙率の高い事業所の担当者に職場での禁煙取組してもらうように、健康情報誌の送付時に同封及び保健師等の事業所訪問時に勧奨する。		
実施時期	令和5年10月～令和6年3月	予算額	99,000円
実施状況	健康宣言事業所に対し、健康情報誌の送付時に啓発リーフレットを同封予定。併せて、保健師等の事業所訪問時に持参し勧奨する予定。		

## 取組No. 2-13 事業所に対する生活習慣病予防に向けた啓発事業

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…その他の経費

◆ 区分…その他の保健事業

実施内容	加入者に対する生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチ。糖尿病予防に資するリーフレット、ポスター等を事業所に送付し、回覧・掲示等を通じて従業員への周知を依頼する。		
実施時期	令和5年6月～令和5年7月	予算額	1,254,000円
実施状況	今年度はデータヘルス計画の最終年のため、これまでのまとめとして、糖尿病の要因となる生活習慣の改善を促すリーフレットを7月末に約5,700社に発送した。		

## 取組No. 2-14 山梨県民歯科保健の集いにおける周知広報（ブース出展）

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…その他の経費

◆ 区分…その他の保健事業

実施内容	協定を締結している山梨県歯科医師会主催のイベントに支部のブースを出展。健康測定や糖尿病セルフチェック、チラシ等の配布を実施し、健康への意識付けを行う。 平成30年度からの継続事業となるが、令和4年度は新型コロナウイルスの影響により中止となっている。		
実施時期	令和5年11月（予定）	予算額	90,200円
実施状況	新型コロナウイルスの感染状況により11月のイベントについては開催中止。		

## 取組No. 2-15 糖尿病予備軍域者への運動勧奨

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…その他の経費

◆ 区分…その他の保健事業

実施内容	健診結果で糖尿病予備軍域者となった加入者に対し、運動に関するお知らせや冊子を送付し、運動勧奨を行うことで健康増進を図る。		
実施時期	令和5年4月～令和6年2月（年度内の偶数月に実施）	予算額	224,400円
実施状況	高血糖に関するリーフレット及び運動リーフレットを376人へ送付。アンケート回答数25件。		

## 取組No. 2-16 総合工事業や機械器具製造業等の保健指導受入れ困難事業所に対する保健指導実施勧奨

◆ 予算区分…保健事業予算

◆ 分野…特別枠

◆ 区分…その他の保健事業

実施内容	業態特有の働き方により、事業所訪問等による保健指導の実施が困難である事業所においても、健診当日に保健指導実施が可能である事業所が少なからずあるため、健診機関及び事業主等に働きかけ健診当日の保健指導実施を目指す。		
実施時期	令和5年4月から令和6年3月まで	予算額	110,000円
実施状況	事業所訪問時に、保健指導や重症化予防に関するパンフレットを持参し勧奨を実施。（R5年度上期は総合工事業5事業所、機械器具製造業12事業所に対して訪問勧奨を実施）また、山梨県建設業協会を通して会員事業所に対して特定保健指導の受け入れ及び未受診者への受診勧奨を行っている。		

# 令和6年度戦略的保険者機能予算にかかる支部の課題について

課題①	<ul style="list-style-type: none"><li>● 2022年度特定健診データの支部別特徴の要約によると、血圧関連の数値を見ると男性は「ほとんどトップ」、女性は「上位6分の1」に位置するほど悪い。</li><li>● 血圧関連の数値が悪いにもかかわらず、血圧薬服薬中の割合はほぼ平均並み。</li><li>● 血圧の値が全国的に見てかなり悪いにもかかわらず、血圧服薬中の割合が全国平均並みということは、治療放置者が多いのではないかと推察できる。</li></ul> <p>※特定健診データの支部別要約は、健診結果の値を&lt;-0.5良い、±0.5ほぼ平均的、+1.0上位6分の1、+2.0ほとんどトップ、+3.0突出しているの5段階で分類している。</p>
課題②	<ul style="list-style-type: none"><li>● 総合工事業、機械器具製造業、食料品・たばこ製造業の1人当たり医療費（入院・入院外）の地域差指数が大きい。</li><li>● 上記の3業種は血圧、脂質、代謝リスクの地域差指数も大きい。</li></ul>
課題③	<ul style="list-style-type: none"><li>● 0～14歳までのジェネリック医薬品使用割合が全国と比較して低い。 （0～4歳 全国平均-5.8%,全国44位、5～9歳 全国平均-5.8%,全国46位、10～14歳 全国平均-5.1%,全国46位）</li></ul> <p>※上記はR5年4月のデータ</p>



## 令和6年度支部医療費適正化等予算整理表(案)

◎実施済み、○実施中。  
△実施予定、▲見直し、  
×中止

分野	区分	取組名	事業番号	背景や課題	目的	概要	R6年度	R5年度		
							予算案	実行	予算	
医療費適正化対策経費	企画部門関係	継続	薬剤師会と連携した医療費適正化対策(お薬手帳カバーの作成)	1-1	・連携の持続 ・効果的な連携	・ジェネリック連携 ・薬剤師会と連携して「お薬手帳カバー」の作成および会員薬局で協会加入者への配布を実施。カバーにジェネリック医薬品Q&A小冊子を封入し、ジェネリック医薬品の使用を促す。また、ヴァンフォーレキャラクターを使用し、より活用しやすいカバーとする。	1,356,520	△	1,139,600	
	業務部門関係						1,356,520		1,139,600	
							0		0	
						1,357,000		1,140,000		
広報・意見発信経費	その他の広報		紙媒体による広報(定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等印刷、及び業務用のリーフレットやポスター、冊子(しおり)の作成等)		・広報力 ・新求力	・タイムリーな健康情報提供 ・「協会けんぽやまなし」を納入告知書同封チラシとして作成(毎月)。	2,904,000	○	2,904,000	
		継続→終了	未就学児向けジェネリック希望カードの配布	1-2	・若年層のGe使用割合が低い ・保護者の意識が低い	・ジェネリックの周知 ・コスト意識啓発 ・行動実容		○	237,600	
		新規	ジェネリック医薬品使用促進にかかるジオターゲット広告		・若年層のGe使用割合が低い ・保護者の意識が低い	・ジェネリックの周知 ・コスト意識啓発 ・行動実容	・未就学児向けの対策としてジェネリック医薬品希望カード(欲田薬丸の差し付け)を作成し保育園児へ配布する。あわせて医療費負担・補助制度の仕組みを説明した資料を保育園児保護者に配布し、若年層の医療費適正化への理解を高める。 →特別枠その他の広報「地方自治体と連携した医療費適正化対策」に予算を集約して実施する。	1,952,000		
		継続	新生児保護者への医療費適正化対策(育児誌の送付)	1-3	・若年層のGe使用割合が低い ・保護者の意識が低い	・ジェネリックの周知 ・コスト意識啓発 ・行動実容	・未就学児向けの対策としてジェネリック医薬品希望カード(欲田薬丸の差し付け)を作成し保育園児へ配布する。あわせて医療費負担・補助制度の仕組みを説明した資料を保育園児保護者に配布し、若年層の医療費適正化への理解を高める。 →特別枠その他の広報「地方自治体と連携した医療費適正化対策」に予算を集約して実施する。	992,200	○	992,200
		継続	メディア媒体を利用した医療費適正化対策(新聞・YouTube)	1-4	・Ge使用割合が低い ・様々な媒体を活用した広報の提供	・ジェネリックの周知 ・コスト意識啓発 ・行動実容	・新生児の保護者を対象に、育児、救急医療のほか、医療費負担の仕組みや適正な受診行動などの情報が掲載された育児誌を配布することで、多受診の抑制、医療費適正化を促進する。	132,000	○	2,068,000
		継続	公共交通機関や公共施設を利用した医療費適正化対策	1-5	・Ge使用割合が低い ・様々な媒体を活用した広報の提供	・ジェネリックの周知 ・コスト意識啓発 ・行動実容	・医療費適正化対策としてジェネリック医薬品使用促進などを中心にYouTube等を活用した広報を制作し、各種媒体に掲載・周知する。 →新聞を活用した広報予算のみ確保。現在実施しているYou Tube等を活用した広報については新規事業「ジェネリック医薬品使用促進にかかるジオターゲット広告事業」に組み込むこととする。	79,200	○	349,800
		継続	経済団体等と連携した医療費適正化対策	1-6	・経済団体等との連携事業	・各団体を通じて会員への周知・意識啓発	・医療費適正化対策としてジェネリック医薬品使用促進を中心とした公共交通機関及び公共施設を活用した広報・周知を実施する。 →駅ビルへの懸垂幕設置年2回 →駅ビル懸垂幕の広報のみ継続する。	367,092	◎	471,900
		継続	加入者へ向けたオンラインセミナー ※取組名一部修正	1-7	・適用事業所の健康経営等の支援および加入者の健康増進	・事業所の健康経営への取組促進および加入者の健康意識、健康保持の増進	・商工会等の関係団体の協力を得て、会報誌にインセンティブ制度等に関するチラシを同封し、広報する。 ・健康保険委員や事業所の健康保険担当者を対象に、健康増進・健康づくりに関するオンラインセミナーを実施する。	462,000	▲	924,000
						3,984,492		5,043,500		
						6,889,000		7,948,000		
支部医療費適正化等予算							8,246,000		9,088,000	
						令和6年度に初めて実施する事業	令和5年度予算枠(参考)	9,097,000	9,097,000	
特別枠	その他の広報	継続	地方自治体等と連携した医療費適正化対策	1-8	・若年層のGe使用割合が低い ・保護者の意識が低い	・ジェネリックの周知 ・コスト意識啓発 ・行動実容	・連携協定を締結している市町の協力を得て、小中学校で医療費負担の仕組み等を説明したチラシやインセンティブ制度の周知を軸とした医療費適正化のチラシを作成・配布する。また、連携協定を締結していない市町村のうちジェネリックの使用割合の低い自治体の加入者へ同様のチラシを配布する。	2,240,700	◎	2,240,700
								2,241,000		2,241,000
								令和5年度特別枠基準枠(参考)	2,250,000	2,250,000

※特別枠…エビデンスを踏まえた自支部加入者の健康課題等の解決に向けた取組を支援するため、通常の予算に追加された新たな予算措置

令和6年度保健事業予算整理表(案)

○実施済み、△実施中、  
▲未定、●未定  
×中止

分野	種別・種目	区分	事業	事業番号	背景や課題	目的	概要	R6年度		R5年度		
								予算案	実行	予算	実行	
健診	継続	事業費健診	事業費健診の結果データの取換	その他	事業費健診のデータ取換率が低い	事業費健診データ取換を通じた健診受診率の向上	健診機関との契約に所定費取換の項目を含め、所定費取換に対して手数料の支払いを行うことにより、事業費健診データ取換率の向上を図る。	11,000	○		11,000	
	継続	事業費健診	事業費健診の結果データの取換	2-1	事業費健診のデータ取換率が低い	事業費健診データ取換を通じた健診受診率の向上	事業費より所定費および健診結果戻金(写)の取換、電子媒体作成の業務委託	1,908,500	○		1,897,500	
	継続	健診	治療中の者の検査結果提供連携	その他	特定健診結果等で、連携を要しているために健診を受けたい人がいるため、その対策としての取換	治療中の者の検査結果がかりつけ医のところで提供を受けたい場合に情報提供を受け、受診率向上につなげる	治療中の受診者がかりつけ医で定期健診等を行ったときに、自身検査等特定健診内容に不足している情報を追加して協会けんぽに提供した場合に情報連携料を支払う。	20,000	△		20,000	
	継続	健診	健診実施後健康地域指導費	その他	生活習慣病予防健診委託期間に対し、5年に1度実施調査を行っている	実施調査費用	実施調査の際、調査道路や電單車等が必要な場合の予算		3,000	○		3,000
	継続	集団健診	オプション料(測定付大野東地区)健診(健康費)	2-2	被保険者と比較し、被保険者の受診率は半程度となっている	被保険者の受診率向上	ラゾークとイオンモール及びロニまちらんど健診(会場未定)で40歳～74歳の被保険者を対象に付加型付特定健康診査と特定保健指導を実施。	3,432,000	○		3,433,650	
	継続	健診推進経費	生活習慣病を捉えた件数	その他	被保険者の受診率は高いが、加入者計の受診率は本部が示す目標に達していない	被保険者の受診率向上	事業費健診データ提供機関に対して、データの早期提供の要を申し渡す費用を支払う。また、被保険者の集約健診(まちらんど健診)実施機関に対して、受診者数の増加の要を申し渡す費用を支払う。一併送付合への移行により事業費健診データ取換件数減少のため	900,900	△		1,301,300	
	継続	健診受診勧奨等経費	生活習慣病予防健診及び特定健診受診勧奨用パンフレットの作成	2-3	前年度末前年度に対する対象者に対し案内文書を送付している	加入者への健診告知	年度末に次年度の健診案内を対象事業費あてに配付する。(被保険者あてには、年度初めに送付)また、市町村、健診機関の集約健診の日数を確保したうえで、勧奨の強化を行う。一対人対応作業を委託できる事業費が内訳に少なく、残りの事業への委託には運賃料がかかるため	3,511,750	△		3,341,140	
継続	健診受診勧奨等経費	本年年度初めに郵送する被保険者への勧奨書	2-4	被保険者の受診率が低い	被保険者の受診率向上	次年度40歳に到達する被保険者に対し特定健診告知パンフレットを送付する。	110,000	△		110,000		
保健指導	継続	血液検査	中間評価時の血液検査費	その他	受診中、通車が少なくなるなど、健診が難しいケースがある	特定保健指導実施率向上	初回受診後1か月経過した対象者に対し、薬料で特定健診と同じ採血を行うことで、中間の防止やモチベーションアップにつなげる。	495,000	○		495,000	
	継続	謝金	顧問医師謝金	その他	保健師や管理栄養士が支援中に疑問等を抱えることがある	的確な支援の実施	特定保健指導支援中、保健師や管理栄養士に生じた医学的な疑問等について、顧問医師に対して助言を求めた際の謝金。	115,200	○		115,200	
	継続	データ送料	保健指導用データ等送料	その他	保健師・管理栄養士は原則自宅から訪問先への資料送付	資料の送付	保健師や管理栄養士の自宅に支援に必要な資料等を送付する費用。 一併送付合により郵送料がかかるため	200,000	○		62,400	
	継続	パンフレット	保健指導用パンフレット作成等経費	その他	特定保健指導で対象者の生活改善に取り組んでいる	対象者の生活改善支援	特定保健指導の際に、対象者に配付し、生活改善を促すための資料を購入・作成するための費用。	500,000	○		500,000	
	継続	事務用品	保健指導用事務用品費(測定用機材等)	その他	保健指導で血圧指導・減量指導を行っている	血圧計等の備品を購入	特定保健指導の際に使用する血圧計や体重計の購入や修理するための費用。(新型コロナウイルス感染症予防対策費含む)	150,000	○		150,000	
	継続	図書	保健指導用図書購入費	その他	特定保健指導で対象者の生活改善に取り組んでいる	的確な支援の実施	特定保健指導の参考とする図書の購入	70,000	○		70,000	
	継続	保健師基準	保健師基準広告経費	その他	保健師が欠員となる期間をなくする必要がある	支那契約保健師の欠員解消	支那契約保健師の募集にあたり、地域の広報紙等に求人広告を行う費用。	50,000	○		50,000	
	継続	保健指導	公民館等における特定保健指導	その他	事業費以外で指導を実施する場合がある	特定保健指導実施率向上	被保険者や、事業費での実施を希望しない対象者のために、公民館等を借りて特定保健指導を実施する。	50,000	○		50,000	
	継続	推進経費	保健指導推進経費	その他	特定保健指導実施率が低い	特定保健指導実施率向上	特定保健指導委託機関(健診機関)に対し、実施件数の目標値を設定、超過分について追加費用を支払う。	693,000	○		693,000	
	継続	保健指導利用助奨経費	健診結果に該当する個人情報共有利用用字ラシ作成	2-5	個人情報保護法の規定により、保健指導を実施して実施する場合は、本人の承諾が必要となっている	特定保健指導実施率向上	保健指導を実施するため、健診結果に該当する個人情報共有利用用字ラシを作成する。	385,000	○		385,000	
重症化予防	継続	未治療費受診勧奨	二次勧奨(外部委託)	2-6	受診勧奨後の受診率が低い	特定保健指導実施率向上および対象者減少	健診結果で治療が必要な方に対して、本部より二次勧奨を実施。その後未治療者へ本部から再度勧奨を実施(外部委託)。 一併送付合により委託先決定のため	3,500,000	○		3,180,000	
	継続	未治療費受診勧奨	健診結果に該当する受診勧奨チラシ作成	2-7	特定保健指導実施率向上および対象者減少	特定保健指導実施率向上	健診結果において、一般健診受診者に対し、受診勧奨チラシを健診結果と併せて送付または会計時に手交する。	1,672,000	○		1,672,000	
	継続	重症化予防対策	難病性慢性重症化予防実施指導作成	2-8	国や県は難病性慢性化予防事業を推進している	難病性重症化予防	かかりつけ医と連携した保健指導を実施。	38,500	○		38,500	
コロナヘルス	継続	コロナヘルス事業	健康実数把握事業所の拡大に向けた電報勧奨	2-9	コロナヘルスの推進 健康実数事業所の確保	健康実数把握の増加 健康づくり取組の支援	健康実数把握および健康実数の把握に関する資料を作成・送付し、その後電報勧奨を行うことにより、健康実数・健康づくりに取り組む事業所を増やす。	2,420,000	◎		2,420,000	
	継続	コロナヘルス事業	エントリー事業所への健康情報誌配付事業	2-10	エントリー事業所への支援	健康増進の取組の支援	エントリー事業所が対象となる取組の一部として、年4回健康情報誌を配付する。 一併送付合による取組で、エントリー事業所の増加が実現されるため	969,760	○		672,760	
その他	継続	コロナヘルス事業	健康づくり推進(外部委託)	2-11	事業費削減並びに事業所の都合に合わせて変更可能なオンライン等のニーズが高い	事業所の健康づくりの導入の促進として	外部委託事業者によるオンライン、ビデオオンデマンド、DVDの健康づくり講座を実施。対象は健康実数事業所、年間4講座予定。 一併送付合による取組で、エントリー事業所への増加が実現されるため		○		3,515,600	
	継続	その他の保健事業	健康づくり推進(外部委託)	2-12	山形の健康率は全国平均より高い	健康増進の取組の支援	健康実数事業所や健康づくり推進の取組に関する健康増進の取組を支援し、健康増進の取組を促進する。 一併送付合による取組で、エントリー事業所の増加が実現されるため		△		99,000	
	継続	その他の保健事業	事業費に対する生活習慣病予防に向けた取組	2-13	生活習慣病に関する継続した取組	生活習慣の改善・行動変容	生活習慣のあるテーマについてのつながりのあるパンフレットを加入事業所に配布し、生活習慣の改善・行動変容を促す(ポピュレーションアプローチ)(R1は「健康増進」、R2は「食生活」、R3は「運動」、R4は「生活習慣」、R5は「生活習慣改善-健診結果」) 一併送付合による取組で、エントリー事業所の増加が実現されるため		◎		1,254,000	
	継続	その他の保健事業	地方自治体等と連携した認知症予防(プース出展)事業の一部修正	2-14	地方自治体等の健康づくり等を活用した取組	地方自治体等の健康づくり等を活用した取組	協定締結している地方自治体等が開催する健康づくり等の機会を活用し、プース出展およびパネル展示・健康測定等を実施し、健康づくりについての情報を提供してもら	90,200	×		90,200	
	継続	その他の保健事業	健康実数把握事業所への運動勧奨	2-15	健康実数把握事業所への運動勧奨	健康実数把握事業所への運動勧奨	健康実数把握事業所となった加入者に対し、運動に関するお知らせや冊子を通じ、運動を実施することで健康増進を図る。 一併送付合による取組で、エントリー事業所の増加が実現されるため		○		224,400	
新規	その他の保健事業	健康実数把握事業所に向けた広報業務委託		健康実数把握事業所が多い	特定保健指導の周知	山形県在住の45歳以上の方を対象として、健康実数把握事業所、特定保健指導利用に向けた広報(パンフレット)を作成し、委託事業者が作成する支那特設ページに掲載を行う。また、事業費に対してはパンフレット、支那特設ページの内容を印刷したポスターを配布し、WEB広告と連携して実施する。	2,046,880					
令和6年度に初めて実施する事業												
支 部 保 健 事 業 予 算								23,346,000			25,857,000	
令和5年度予算(参考)								25,900,000			25,900,000	

特別枠	継続	保健指導利用助奨経費	総合工事や機械器具製造業等の保健指導受入れ活動事業所に対する保健指導実施助奨	2-16	他業種と出社して生活習慣病リスク低減が難しい	特定保健指導実施率向上および対象者減少	健診機関や事業主等に働きかけ、健診当日の保健指導実施を目指す。	110,000	○		110,000
								110,000			110,000
	令和5年度特別枠基準(参考)								6,400,000		

※特別枠…エビデンスを踏まえた自支部加入者の健康課題等の解決に向けた取組を支援するため、通常の予算に追加された新たな予算措置